

平成15年度「学習状況調査」（中学校2年生）の結果と考察

学習指導改善のために



栃木県総合教育センター

まえがき

高度情報化、国際化の進展、科学技術の発達、環境問題への関心の高まり、少子高齢社会の進行など、我が国における社会の変化はますます加速しつつあり、社会の各分野においてさまざまな改革が行われています。教育においても、新世紀をたくましく生きる次の世代を育てていくことが重要となり、生涯学習の推進や学校教育の充実のための諸改革が進められています。

また、本県における21世紀初頭の教育の指針を示した「とちぎ教育振興ビジョン」では、生涯学習の観点を基盤にすえ、「学ぶ力」と「心」の二つを教育の大きな柱としています。これらをはぐくむために、学校・家庭・地域の連携、幼・保・小・中・高の連携、教職員の資質向上が求められています。

平成15年10月には、中央教育審議会答申「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」が出され、これを受けて、平成15年12月、学習指導要領の内容の一部が改正されました。このことにより、学習指導要領に示されている共通に指導すべき基礎的・基本的な内容の確実な定着を図るとともに、「生きる力」の知の側面である「確かな学力」を育成することが、一層明確に求められることとなりました。

本センターでは、本県の児童生徒の学習の実現状況等を把握し、学習指導や研修事業の改善に資することを目的として、調査研究「学習状況調査」を実施しております。本冊子は、「学習状況調査」の各教科ごとの結果と考察、そして、学習指導の改善プラン等をまとめたものです。本冊子が各学校において十分活用され、今後の学習指導の改善・充実に役立つことを願っております。皆様方の教育活動の場において、積極的かつ有効にご活用くださるようお願い申し上げます。

終わりに、平成15年度の調査研究を進めるにあたり、ご協力いただいた研究協力委員、研究協力校、当該市町村教育委員会及び各教育事務所の方々に深く感謝申し上げます。

平成16年6月

栃木県総合教育センター所長

佐藤信勝

目 次

I 調査研究「学習状況調査」の概要

　　調査研究「学習状況調査」の概要 1

II 学習状況調査の結果と考察・学習指導改善のために

　　国語科 6

　　社会科 42

　　数学科 74

　　理 科 104

　　英語科 138

I 調査研究「学習状況調査」の概要

調査研究「学習状況調査」の概要

1 調査研究の経緯

栃木県教育委員会では、本県の児童生徒の学習の理解等の状況を把握し、学習指導の改善に資することを目的として、昭和47年度から「児童生徒に関する行政調査システム」の一環として栃木県学力水準調査事業を実施してきた。

平成7年度からは、それまでの調査事業を発展させ、「学習状況調査」として開始し現在に至っている。

2 調査研究の目的

観点別学習状況評価の観点に基づき、学習指導要領の目標や内容に照らした県内の児童生徒の学習の実現状況をとらえ、今後の学習指導や研修事業の改善に資する。

3 調査研究の方法・内容等

(1) 調査教科

国語科、社会科、数学科、理科、英語科の5教科

(2) 調査対象

市町村人口規模別（10万人以上、3万人以上10万人未満、3万人未満）・学校規模別に抽出した中学校第2学年の生徒（40校、約1,300人）

(3) 調査の方法

学習状況調査委員会でペーパーテスト調査問題と意識調査の質問紙を作成し、調査実施校においてペーパーテスト調査と質問紙調査を実施した。なお、ペーパーテスト調査問題は、過去の応答状況を参考に平均正答率をおよそ60%と想定して作成した。

(4) 調査実施日

平成16年1月29日（木）、30日（金）

(5) 調査問題の内容

学習指導要領に示されている当該教科の目標や内容に照らし、中学校第2学年までに学習する基礎的・基本的な内容を中心とした。

4 調査研究の特色

(1) 出題の意図

学習の実現状況について過去との比較ができるように、過去の出題と同じ問題あるいは類似した問題を一部出題した。また、教科の課題を明らかにするために、学習指導要領の目標及び内容を踏まえ、観点別学習状況評価の観点に基づいて出題した。

(2) 意識調査の実施

各教科ごとの意識調査を行うことにより、本県児童の学習に対する関心・意欲・態度を把握し、各教科の学習指導に生かせるようにした。

(3) 指導の改善プランの提示

調査結果を踏まえて、各学校での学習指導に生かせるよう具体的な指導の改善プランを作成・提案し、調査結果からみえた各教科ごとの課題の解決を図れるようにした。

(4) 配点例の明示

配点例（100点満点）を示すことにより、各学校が調査問題を活用する際に、各教科ごとの自校の傾向をつかめるようにした。

(5) 教科分冊の配布

各教科の調査結果等をまとめた冊子（合本）とともに、各教科ごとの分冊を各学校に配布することにより、より効果的に各教科の指導に生かせるようにした。

5 調査結果の概要

ペーパーテスト調査の結果では、各教科の領域別平均正答率は、5割から6割であり、想定正答率とほぼ同程度である。問題が一部異なるので単純に比較はできないが、平成13年度の結果と比べ、各教科の領域別平均正答率は、同程度、または、やや高い数値のものが多い。

意識調査の結果では、学習が楽しいと感じることがあると答えた生徒（「よくある」+「わりとある」）は、理科では約8割、他の4教科では5割程度である。学習が生活に役立つと思う（「とても思う」+「わりと思う」）と答えている生徒は、国語では約8割、数学、英語では約7割、社会、理科では5割から6割である。また、身に付けた知識や技能をその後の学習や生活に生かそうとする意欲や態度が十分ではない状況がみられる。

<国語>

- 領域・事項別にみると、「B書くこと」の平均正答率が最も高い。
- 「C読むこと」では、文学的文章に比べて、説明的文章の平均正答率のほうが高い。
- 言語事項では、漢字の読みと書きや、漢字の部首名など語句・語彙に関する知識理解の定着状況は十分とはいえない。
- 意識調査の結果から、いろいろな種類の本を読もうとする意識はやや低いが、自分の思いや考えをしっかり書こうとする意識は高い。

<社会>

- 統計資料の数値や傾向、史料の内容についての読み取りは概ねできている。
- 地理的分野では、都道府県の位置や名称、地図や地球儀上での位置の表し方、縮尺に関する知識や技能の習得に課題がみられる。

- 歴史的分野では、西郷隆盛やペリーなど人物と関連した出来事についての正答率は高いが、個別の歴史的事象とその歴史的背景を関連させての理解は十分ではない。
- 意識調査の結果から、地図や年表の活用には消極的な様子がうかがえる。

<数学>

- 「数と式」の正負の計算、連立方程式の解法の正答率は比較的高い傾向がみられる。
- 「数量関係」では、グラフをかくことや表から変化の割合を求めるものなど基本な問題の正答率は高い。関数の変域に関する問題の正答率は低い。
- 「図形」では、記号で表す問題の正答率は高い傾向がみられるが、用語を書く「知識・理解」に関する正答率は低い。また、図形の計量の問題に正答率が低い傾向がみられ、無答率も高い。
- 思考過程を数段階踏む問題の正答率は低い傾向がみられる。
- 意識調査の結果から、多様な考え方で解こうとする意識はやや低いが、粘り強く取り組もうとする意識は高い。

<理科>

- 全体の平均正答率は、前回(平成13年度)と比べ向上しており、領域別では、生物、化学、物理、地学の順に平均正答率が高い。
- 音の高さと振動数の関係の理解、ある温度での物質の状態の理解、心臓の位置の理解、「露点」の概念の理解など、基本的概念の知識・理解については概ね良好である。
- 技能・表現については、並列回路の抵抗を流れる電流を求めるここと、水の分解を化学反応式で表すことなどが毎回低い正答率である。
- 「蒸留」「中和」「中枢神経」「示準化石」「斑状組織」などの基本的用語を記述する問題では以前より低い正答率であり、ここ数年間で無答率が高くなる傾向がみられる。
- 意識調査の結果から、観察や実験そのものは楽しいと感じることが多いが、観察や実験を自分で工夫したり結果を考察したりすることは敬遠しがちな様子がうかがえる。

<英語>

- 「聞くこと」及び「話すこと」の正答率が高い。
- 分からない単語等があっても読み続けようとする意欲はあるが、文脈に沿って正確に概要をとらえたり具体的な内容を読み取ったりする力は十分とはいえない。
- 分かりやすく英文を書こうとする態度は育ってきているが、まとまりのある文を書くために筋道を立てて考える力や適切に表現する力は十分とはいえない。
- 意識調査の結果から、英語の学習の有用感は高いが、英語でのコミュニケーションや英語の学習への意欲に結び付いていない様子がうかがわれる。